

2019年3月25日

～2019年3月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査～

2019年度投資計画額は、前年度比＋7.5%

～18年度は減少、19年度は製造業で慎重な姿勢が強まるが非製造業がけん引～

■静岡県内の中堅・中小企業（374社）の2019年度設備投資見込額は、前年度実績比＋7.5%となった。

業種別では、製造業が前年度比△5.9%と減少となったが、非製造業が同＋24.3%の2ケタ増の見通し。海外情勢の変調などを受けて製造業では慎重な姿勢が強まっており、先行きには懸念が残る。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で＋10.1と、7年連続でプラスとなったものの、前年調査の＋22.7から△12.6ポイント低下した。

業種別では、製造業が＋11.9（前年度＋1.9）、非製造業が＋8.3（同＋5.6）となった。

担当：研究員 清 亮介、研究員 東 陽之

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2019年3月）

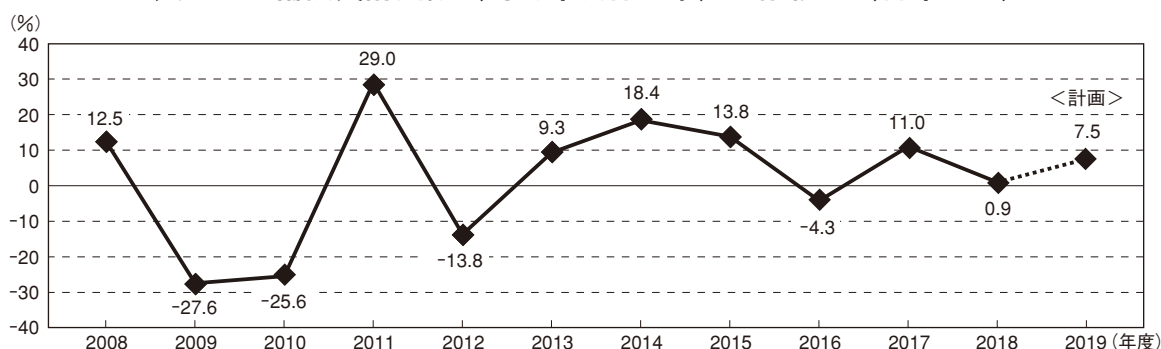
2019年度投資計画額は前年度比+7.5%

～18年度は減少、19年度は製造業で慎重姿勢強まるも非製造業がけん引～

2019年度設備投資計画の概要

2019年度の全産業（374社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比+7.5%となった（図表1、3頁図表2）。18年度実績は17年度が高水準だった反動に加え、製造業の下方修正が響き前年度比△5.6%とマイナスとなったが、19年度は運輸・物流など非製造業がけん引する形で増加に転じる見通し。ただし、海外情勢の変調などを受けて製造業では慎重な姿勢が強まっており、先行きには懸念が残る。なお、設備投資マインドは10.1と7年連続でプラスとなったものの、前年調査の22.7から△12.6ポイント低下した（3頁図表4）。

図表1 設備投資計画額（対前年度伸び率）の推移（各年3月）



業種別——業種別の投資額でみると、製造業は前年度比△5.9%の減少となった（2頁図表2）。加工設備更新などを計画する輸送用機械器具（+22.6%）や金属製品（+69.0%）で増加するものの、2018年度が投資のピークだった食料品（△32.8%）やパルプ・紙・紙加工品（△10.7%）で減少する見込み。

非製造業は、前年度比+24.3%と2ケタ増の見通し。建設業（△22.3%）やホテル・旅館業（△60.3%）が減少する一方、受注増に対応するための能力増強を計画する運輸・倉庫業（+49.9%）や小売業（+53.5%）などが伸びる見込み。

規模別——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比△1.5%と小幅ながら減少となるものの、店舗の改修や鉄道車両の購入など大型投資を計画する中堅企業は、同+28.5%と前年を上回る見通し（2頁図表2）。また、設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は、中小企業が7.5、中堅企業が36.0と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業の投資計画額は、同△1.1%、S.I.は25.0となり、設備投資に対する意欲は底堅いものの、計画ベースでは慎重な姿勢がうかがえる。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資	2017年度	2018年度	2019年度
			2018/2017	2019/2018	S.I.(*)	実 績 額	実績見込額	計 画 額
全 産 業		374社	△ 5.6	7.5	10.1	73,230	69,158	74,338
製 造 業		169	△ 1.5	△ 5.9	11.9	39,077	38,481	36,213
食 料 品		26	23.0	△ 32.8	5.0	7,704	9,473	6,369
木材・木製品・家具		9	143.3	△ 68.1	△ 21.4	323	786	251
パルプ・紙・紙加工品		15	16.5	△ 10.7	20.0	3,868	4,505	4,025
化学・ゴム製品		7	△ 21.2	9.6	△ 8.3	4,709	3,710	4,068
鉄鋼・非鉄金属		6	19.3	13.4	25.0	2,485	2,965	3,362
金 属 製 品		17	2.2	69.0	17.9	929	949	1,604
一 般 機 械 器 具		19	△ 26.7	6.3	31.3	4,809	3,524	3,746
電 気 機 械 器 具		11	△ 54.7	△ 38.6	△ 5.6	2,080	943	579
輸送用機械器具		27	△ 9.7	22.6	11.4	9,311	8,412	10,314
その他の製造業		32	12.4	△ 41.0	14.6	2,859	3,214	1,895
非製造業		205	△ 10.2	24.3	8.3	34,153	30,677	38,125
建 設 業		40	△ 2.3	△ 22.3	7.5	3,505	3,426	2,661
卸 売 業		69	60.8	△ 11.8	△ 5.3	2,830	4,550	4,014
小 売 業		28	△ 10.4	53.5	12.0	4,434	3,972	6,097
運 輸 ・ 倉 庫 業		23	△ 1.4	49.9	32.6	13,632	13,439	20,143
ホ テ ル ・ 旅 館 業		8	△ 12.2	△ 60.3	△ 21.4	2,040	1,792	712
その他のサービス業		37	△ 54.6	28.6	12.0	7,712	3,498	4,498
地 域 別								
東 部		110	49.9	△ 18.8	13.1	10,679	16,007	12,994
中 部		149	△ 18.4	21.6	7.1	35,041	28,599	34,769
西 部		115	△ 10.8	8.2	10.7	27,510	24,552	26,575
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		342	△ 3.4	△ 1.5	7.5	50,206	48,499	47,786
中 堅 企 業		32	△ 10.3	28.5	36.0	23,024	20,659	26,552
(参考)株式公開企業等(注2)		16	3.0	△ 1.1	25.0	41,546	42,812	42,361

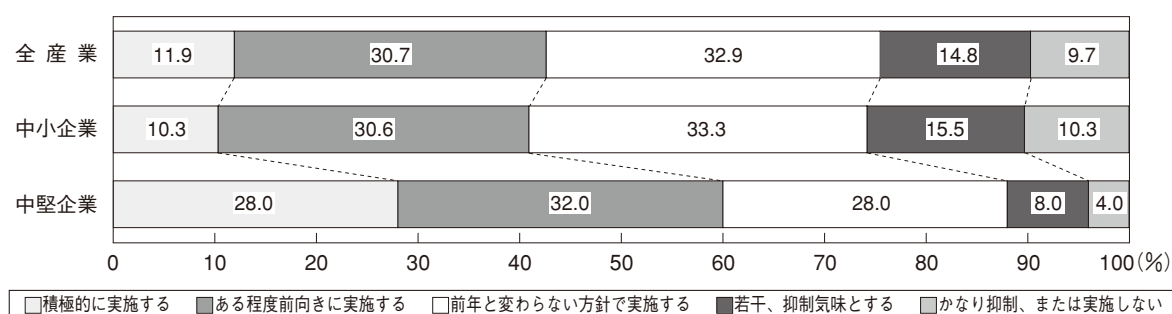
（*）設備投資 S.I.については、3 頁「調査の要領」参照。

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

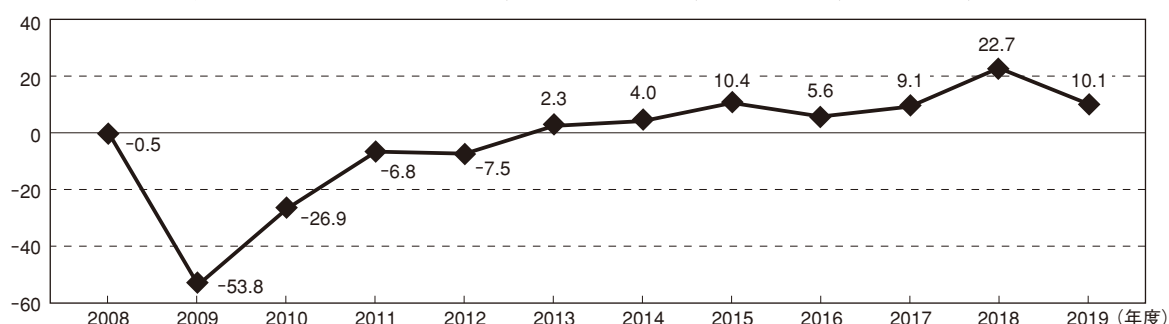
（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計16社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——2019年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(11.9%)、「ある程度前向きに実施する」(30.7%)を合わせると4割を超えている(図表3)。その結果、設備投資マインドを示すS.I.(Survey Index)は10.1と、7年連続のプラスとなった(図表4)。業種別にみると、製造業が11.9、非製造業が8.3で、全16業種中11業種(製造業7業種、非製造業4業種)がプラスとなっている。

図表3 2019年度設備投資の方針



図表4 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



調査の要領

- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点：2019年3月現在
- (5) 回答率：調査対象企業939社のうち有効回答を寄せられた企業は390社(うち中堅・中小企業374社)、有効回答率41.5%
- (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

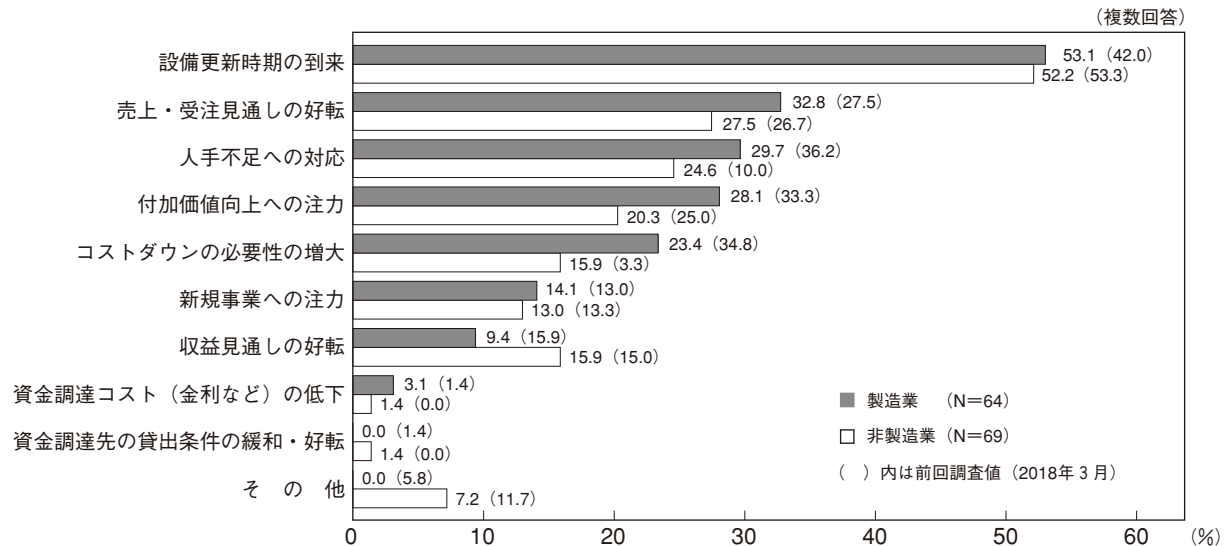
※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全企業数}} \right\} \times 100$$

※全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

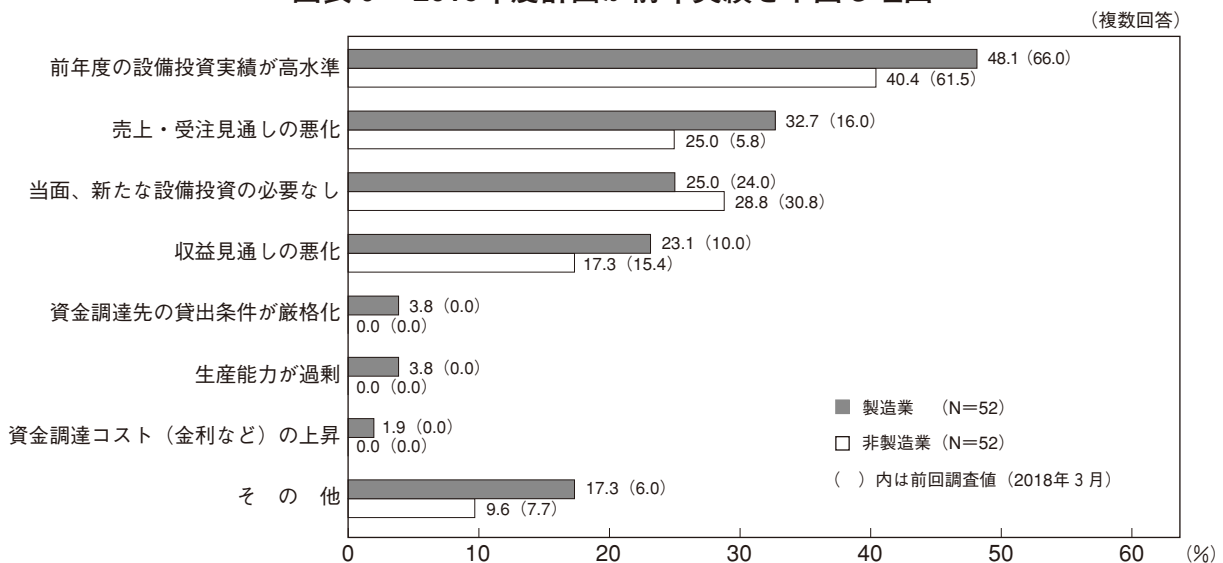
投資額が前年を上回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」（製造業53.1%、非製造業52.2%）がもっとも多く、半数以上を占めた（図表5）。次いで、製造業、非製造業ともに「売上・受注見通しの好転」、「人手不足への対応」との回答が多くみられた。

図表5 2019年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年を下回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「前年度の設備投資実績が高水準」がもっとも多かった（図表6）。次いで、製造業では、「売上・受注見通しの悪化」、非製造業では「当面、新たな設備投資の必要なし」との回答が続いた。

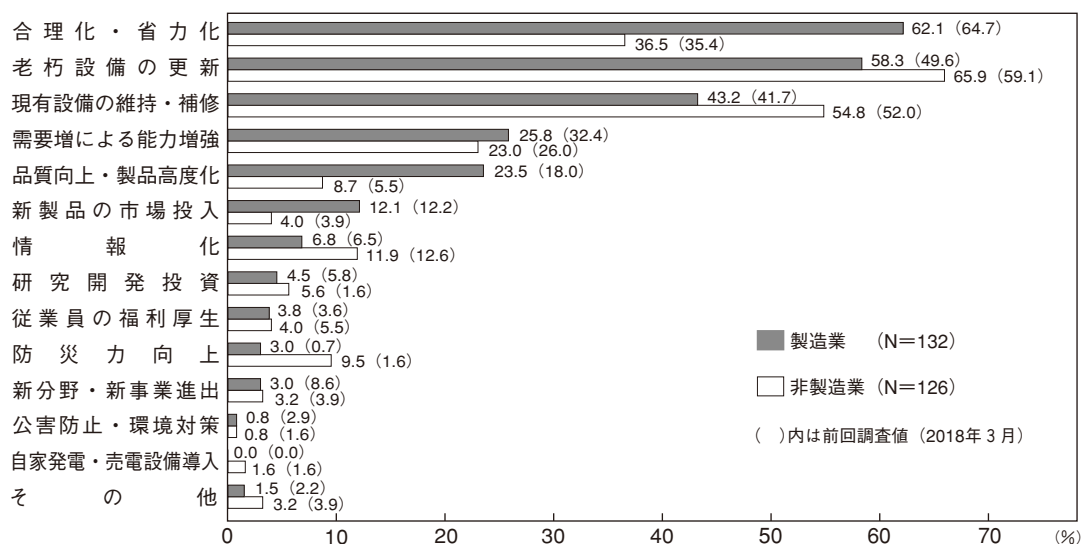
図表6 2019年度計画が前年実績を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資を目的別にみると、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「老朽設備の更新」が、もっとも多い（図表7）。次いで、製造業では「老朽設備の更新」、非製造業では「現有設備の維持・補修」との回答が多くみられた。

図表7 2019年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——2019年度の国内投資の伸び率を投資内容別にみると、「建物・構築物」への投資が増加する一方、「土地」や「機械・装置」、工具・器具・部品など「その他」への投資は減少となった（図表8）。製造業、非製造業ともに、生産・物流拠点や新規出店の用地など「土地」への投資が一巡したとみられる。

図表8 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：％)

		構 成 比			対前年度伸び率	
		2017年度実績	2018年度実績見込	2019年度計画	2018／2017	2019／2018
全産業	土地	10.8	11.4	6.0	1.1	△ 43.4
	建物・構築物	28.4	28.9	39.4	△ 2.6	47.2
	機械・装置	39.9	39.8	36.2	△ 4.6	△ 1.9
	その他	20.9	19.9	18.4	△ 8.7	△ 0.5
製造業	土地	5.9	7.9	2.4	29.8	△ 71.6
	建物・構築物	22.0	20.9	28.5	△ 6.7	28.8
	機械・装置	56.3	57.9	58.5	1.0	△ 4.8
	その他	15.8	13.3	10.6	△ 16.5	△ 25.1
非製造業	土地	16.1	15.5	9.2	△ 10.2	△ 27.2
	建物・構築物	35.2	37.9	48.8	0.2	58.6
	機械・装置	22.4	19.4	17.0	△ 19.4	7.9
	その他	26.3	27.2	25.0	△ 3.7	13.2

投資地域——国内地域別に2019年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約980億円のうち、県内地域には約853億円（前年度比＋16.7%）、県外地域には約127億円（同＋19.4%）が投下される見込み（図表9）。業種別にみると、製造業では県内投資（同△9.6%）が減少し、県外投資（同＋59.3%）が増加する一方、非製造業では県内投資（同＋51.2%）が増加し、県外投資（同△7.4%）が減少する見通しで、業種間で違いがみられる。

図表9 2019年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

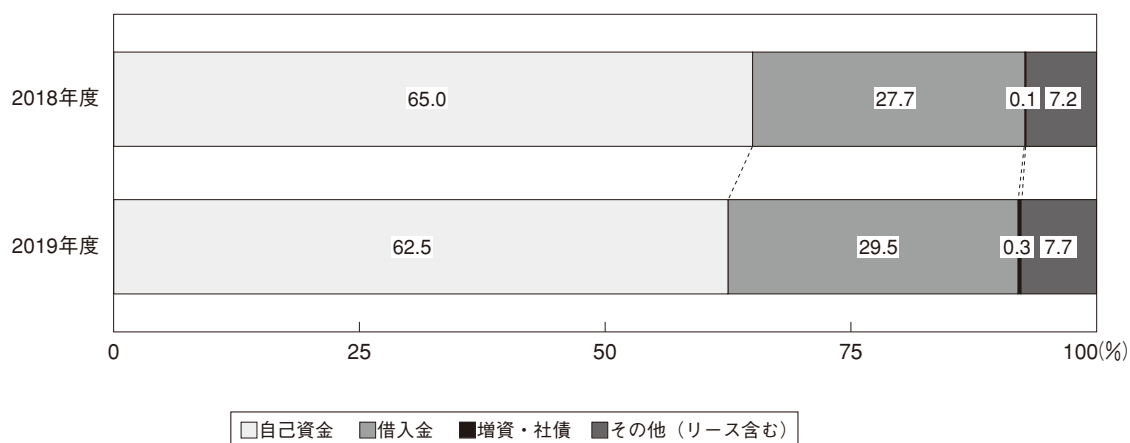
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	85,252 (87.0)	16.7	37,364 (84.6)	△ 9.6	47,888 (89.0)	51.2
うち株式公開企業等	21,334 (96.3)	69.9	7,980 (95.0)	13.1	13,354 (97.0)	142.9
県外	12,698 (13.0)	19.4	6,808 (15.4)	59.3	5,890 (11.0)	△ 7.4
うち株式公開企業等	828 (3.7)	41.3	422 (5.0)	90.1	406 (3.0)	100.0
合計（注）	97,950(100.0)	17.1	44,172(100.0)	△ 3.2	53,778(100.0)	41.4
うち株式公開企業等	22,162(100.0)	68.6	8,402(100.0)	15.4	13,760(100.0)	134.8

カッコ内は県内・県外の構成比。

（注）株式公開企業16社のうち、該当項目に記入のあった13社および中堅中小企業374社のうち該当項目に記入のあった284社を集計した。

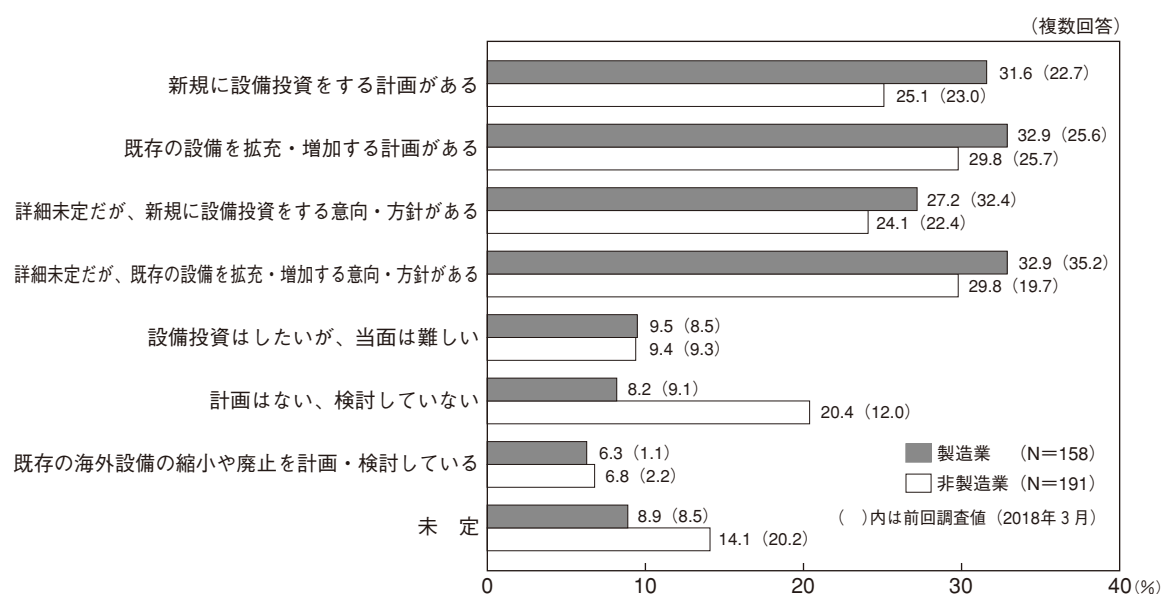
資金調達——2018年度、19年度ともに、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている（図表10）。18年度と比較すると、19年度は「自己資金」が△2.5ポイント減少する一方、「借入金」が＋1.8ポイント増加している。

図表10 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（３～５年後）の国内への設備投資については、製造業、非製造業ともに、「既存の設備を拡充・増加する計画がある」、「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」がもっとも多く、次いで「新規に設備投資をする計画がある」が続く（図表11）。一方、非製造業では「計画はない、検討していない」企業も約２割ある。

図表11 今後（３～５年後）の国内設備投資についての考え方



海外設備投資

今回の調査では、2017年度から19年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が26社あった（製造業24社、非製造業2社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2019年度計画額で6,482百万円（前年度比＋19.4％）と増加した（図表12）。業種別にみると、製造業が同＋19.5％増加する一方、非製造業が同±0.0％で横ばいとなった。一方、株式公開企業は同△11.4％と減少する見通し。

図表12 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、％）

	2017年度 実績額	2018年度 実績見込額	2019年度 計画額	対前年度伸び率	
				2018／2017	2019／2018
全産業	3,319	5,429	6,482	63.6	19.4
製造業	3,269	5,409	6,462	65.5	19.5
非製造業	50	20	20	△ 60.0	0.0
(参考)株式公開企業等(注)	868	3,035	2,690	249.7	△ 11.4

（注）株式公開企業等16社のうち、該当項目に記入のあった4社を集計した。

投資地域——2019年度の海外投資を国・地域別にみると、タイが7社と最も多く、次いで北米（5社）、中国（香港を除く）（5社）となった（図表13）。投資金額では、ベトナム（1,600百万円）が最も多く、次いで、北米（1,466百万円）、中国（香港を除く）（1,093百万円）が続いた。

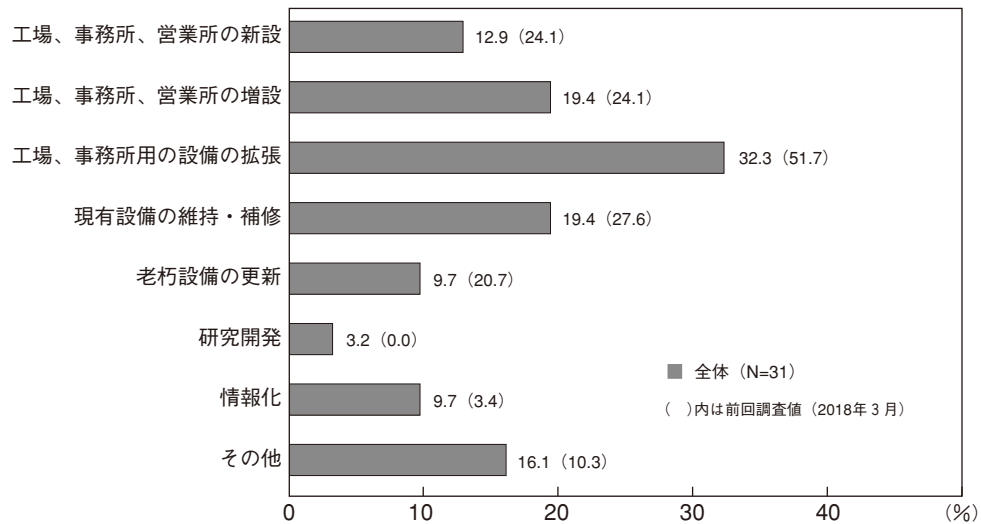
図表13 海外設備投資を実施した（する）国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2017年度実績			2018年度実績見込			2019年度計画		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	7	1,375	タイ	6	1,306	タイ	7	915
中国(香港を除く)	5	387	中国(香港を除く)	5	974	北米	5	1,466
北米	3	698	北米	4	2,173	中国(香港を除く)	5	1,093
インドネシア	3	95	インドネシア	4	186	インド	3	648
欧州	2	293	フィリピン	2	55	インドネシア	3	629
フィリピン	2	60	欧州	1	82	フィリピン	2	40
インド	2	35	インド	1	30	ベトナム	1	1,600
ベトナム	1	23	ベトナム	1	28	欧州	1	60
その他	3	353	その他	5	595	その他	3	31
合計	28	3,319	合計	29	5,429	合計	30	6,482

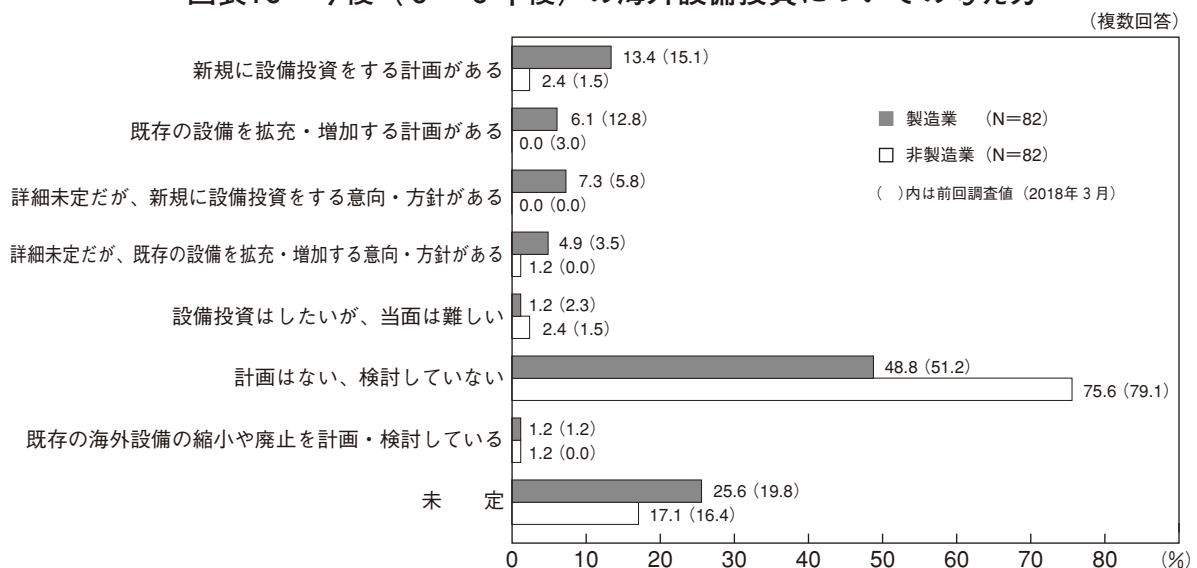
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所用の設備の拡張」を挙げる企業がもっとも多く、次いで「工場、事務所、営業所の増設」と「現有設備の維持・補修」が続いた（図表14）。

図表14 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、「計画はない、検討していない」や「未定」と回答する企業が多数を占めた（図表15）。前年調査と比較すると、製造業では「新規に設備投資をする計画がある」、「既存の設備を拡充・増加する計画がある」と回答する企業がそれぞれ前回調査比△1.7ポイント、同△6.7ポイント減少しており、海外進出意欲は、やや落ち着きがみられる。

図表15 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方



全体動向

静岡県内企業の2019年度設備投資計画額は、全産業で前年度比＋7.5%の増加見通しとなった。製造業で慎重な姿勢が強まるものの、18年度がマイナスにとどまった反動とともに、非製造業で受注増に対応するための店舗改修や倉庫建設など積極的な動きが見受けられ、計画額は2ケタ増と全体の伸びをけん引している。また、投資マインドを表す設備投資S.I.は全体で10.1と、依然として設備投資に対して前向きな姿勢を維持しているものの、前回調査（22.7）から低下しており、先行き不透明感が増している（図表16）。

静岡県内の企業は、慢性的な人手不足や人件費の高騰を解消するため、省人・省力化を目的とした設備投資を中長期的に進めていくとみられる。しかし、海外情勢の変調などを受け、投資計画を先延ばししたり下方修正する動きが製造業を中心に出ており、今後の動向を注視する必要がある。

（清 亮介、東 陽之）

図表16 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
パルプ・紙・紙加工品	顧客対応のための包装機、加工エンボス設備の更新／生産性向上のための紙筒製造機／4色印刷機の導入、更新
輸送用機械器具	自動検査装置、老朽化したNC旋盤の更新／生産力強化に備えた土地取得／油圧成形機を電動成形機に更新
小売業	冷蔵・冷凍設備の維持・補修／生産性・防災力向上のための店舗改修／消費増税軽減税率への対応／拠点設備更新のための建替移転
運輸・倉庫業	四輪車積載トレーラーの購入／新サイロ建設／BCP対応への投資／鉄道車両の購入／移転用地の購入／倉庫建築

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成